

P.ブルデューの「出生力戦略」の人口学的評価

小 島 宏

はじめに

P.ブルデュー (Pierre Bourdieu) は1981年からコレージュ・ド・フランス社会学教授を務めており、名実ともにフランスを代表する社会学者である。彼の影響は人口学にも及び、彼の唱えた「結婚戦略 (stratégie matrimoniale)」は欧米の歴史人口学者、家族人口学者によってしばしば言及されている。彼は「出生力戦略 (stratégie de fécondité)」についても若干論じており、「マルサス主義の終えん」と題された I N S E E (国立統計経済研究所) の A. Darbel との共著論文の中で出生力の決定要因モデル (分析枠組) を提示している¹⁾。前者の一部は出生力と社会移動の関係に関するもので、後者はそのような関係のほか人口政策変数を明示的に組み込んだ包括的な枠組で、いずれも人口学的にみて非常に興味深いものであるが、人口学者の注目を集めるに至っていない。

筆者はかつて彼の結婚戦略について論じたことがあるし、フランスの人口政策について論じたこともあるので²⁾、この機会に彼の出生力戦略と出生力モデルを紹介し、それらに対する若干の評価を人口学的観点を中心に述べてみたい。なお、本稿では紙幅の都合により、実証面からの評価は行わない³⁾。

1. 出生力戦略

ブルデューの社会理論にとって「戦略」はキー概念であり、レヴィストロースをはじめとする構造主義的人類学者の規則尊重主義 (juridisme) 的、客観主義的傾向を批判するための手段として考案されたものである。構造主義的人類学者たちは実践を固定的な規則の実行として扱うが、彼はむしろ戦略が実践をコントロールしていると考える⁴⁾。この概念はこれと密接な関係をもつ「ハビトゥス (habitus)」の概念とともに、彼が1960年代初頭にアルジェリアのカピリアやピレネー山村のベアルンで行ったフィールド調査の経験を基に、両地点での結婚慣行 (実践) の統計的規則性を説明する際に編み出されたものである。

1) Pierre Bourdieu et Alain Darbel, "La fin d'un malthusianisme?", Darras (ed.), *Le partage des bénéfices. Expansion et inégalité en France*. Paris, Minuit, 1966, pp.135-154.

2) 小島宏, 「農家嫁不足の社会経済的背景」, 早稲田大学大学院文学研究科修士論文, 1979年。

Hiroshi Kojima, "Marriage Strategies in Bourdieu's System of Reproduction Strategies", Unpublished MS, Department of Sociology, Brown University, 1987.

小島宏, 「フランス——女性労働と家族形成」, 水野朝夫 (編), 『経済ソフト化時代の女性労働——日米欧の経験——』, 有斐閣, 1984年。

3) 実証面からの評価としては以下のものがある。

Jean-Claude Deville, "La fécondité serait-elle héréditaire?", *Economie et Statistique*, No.116, p.11.

Claude Thélot, *Tel père, tel fils? Position sociale et origine familiale*, Paris, Dunod, 1982, p.206.

なお、家族法学的評価としては以下のものがある。

丸山茂, 「家族のストラテジー——ピエール・ブルデューの家族研究」, 『判例タイムズ』, 第608号, 1986年, pp.18-23.

4) Bourdieu, *Choses dites*. Paris, Minuit, 1987, p.79.

しかしながら、ブルデューは戦略そのものを厳密に定義していない。最近の著作でも子供の頃からの社会活動（特に子供のゲーム）への参加を通じて獲得された、ゲーム感覚のような実践感覚の産物とあいまいに定義し、実践感覚をゲームの経験を通じて獲得され、意識と会話の深層で機能するような、論理ないしゲームの内在的必然性の実践的コントロールと定義している⁵⁾。また、戦略の基礎となる原則としてハビトゥスがあるとし、これは物質的な生活状態と家庭のしつけによって教え込まれた性向のシステムで実践の生成・統一原理を構成すると述べている⁶⁾。

ブルデューは出生力戦略も定義していないし、それを含むと思われる生物学的再生産戦略も定義していないが、後者は彼の議論⁷⁾からみて主としてリネージュの生物学的存続と労働力の再生産を指すようである。ただし、彼は結婚戦略、出生力戦略といった個別の戦略を生物学的、文化的、社会的再生産戦略全体から切り離すことができないとも述べている⁸⁾。

ブルデューはカピリア、ベアルン、現代フランス社会のそれぞれについて異なった内容の出生力戦略を述べている。カピリアにおける出生力戦略は早婚によって最大多数の男子を最高速度で産み出すことを目的とする⁹⁾。これに対して第一次大戦前のベアルンにおける出生力戦略は晩婚によって出生力抑制を行うことを目的とする。より正確には、世襲財産の維持・存続、労働力の保持といった観点から男子が必要なため、少なくとも一人の男子を確保しながら最小限の数の女子を生むことが望まれた。というのは、女子が労働力としてあまり大きな貢献をしない上にその結婚に伴って婚資を支払わねばならないため、世襲財産の存続を脅す可能性があったからである。しかし、出生力抑制の手段が不完全で子供の性別の選択が不可能であるために失敗することが多く、そのような場合には結婚戦略によって非長子を遅く結婚させたり、まったく結婚させなかったりして世襲財産の維持・存続がはかられた。ただし、貧農、奉公人、日雇労働者といった貧困層はこれらの戦略を用いるゲームとは無関係であったため、出生力が高かった¹⁰⁾。

この最後の部分は現代フランス社会に関するブルデューの以下の議論とも重なる。彼の『ディスタクシオン』によれば、小市民の出生力戦略は経済的、文化的資本の初期蓄積を消費の制限によってのみ達成できる人々のもので、彼らはそれによってすべての資源を少数の子供に集中投資して集団の上方社会移動を継続する。これに対して、労働者階級は二世代の間に支配者階級に入れる可能性がほとんどないために出生力抑制をそれほど強く行わないし、支配者階級は地位を維持するだけなので生物学的再生産の機能が異なる¹¹⁾。最後の点については本書で触れられていないが、ブルジョア上層では家柄の古さと子供数の間に密接な相関があるというM. de Saint Martinとの共著論文の結論はしばしば引用されている¹²⁾。また、本書で小市民のマルサス主義的（出生力抑制的）傾向は一種の自己搾取と位置付けられているが、この点については以下の出生力モデルに関する議論と密接な関係をもつ。

5) Bourdieu, 前掲（注4）書, p.79, p.77.

6) Bourdieu, "Les stratégies matrimoniales dans le système de stratégies de reproduction", *Annales. Economies, Sociétés, Civilisations*, Vol.27, No.4/5, p.1106.

7) Bourdieu, 前掲（注6）論文, p.1106.

8) Bourdieu, 前掲（注4）書, p.85.

9) Pierre Bourdieu, *Le sens pratique*, Paris, Minuit, 1980, p.317.

10) Bourdieu, 前掲（注6）論文, p.1122.

11) Pierre Bourdieu, *La distinction. Critique sociale du jugement*, Paris, Minuit, 1979 (= *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*, Cambridge, MA, Harvard University Press, 1984), pp.331-333.

12) Deville, 前掲（注3）論文, p.11.

Thélot, 前掲（注3）書, p.206.

2. 出生力モデル

図1は前述のDarbelとの共著論文に示された出生力の決定要因モデルを翻訳したものである。紙幅の都合によりこれ自体の説明は省略するが、原文のわかりにくい部分は本文の説明に従って意識したので概要はつかめるものと思われる¹³⁾。以下においては中産階級の出生行動を中心に彼らの議論を紹介する。

本稿では、まずM. Febvayの研究に従って、戦前と戦後を通じて中産階級で出生力をもっとも低いにもかかわらずその間の上昇率をもっとも高いことと、その要因としてその間に施行された家族手当制度による所得の相対的増加があることを指摘し¹⁴⁾、残りの部分でそのメカニズムを論じている。彼らによれば、子供の相対的費用をもっとも高いのは上方社会移動が大きく、優れて上方社会移動の手段、すなわち教育を子供に備えさせるようにもっとも強く駆り立てられた（中産階級の）家族である¹⁵⁾。また、中産階級は彼らがしばしば批判する子たくさん主義（lapinisme）をもつ大衆階級から自らを区別するためにマルサス主義的態度をもつ¹⁶⁾。

以上のような予算制約と嗜好をもつ中産階級、特に被雇用者層において家族手当制度導入による出生力上昇率をもっとも高かったのは、それによって上方社会移動と将来に対する不安をもっとも大きい彼らの安心感が強められ、合理的計算に基づく長期的な計画が立てられるようになり、彼らにとって安定と上方社会移動の条件と思われていたマルサス主義的態度が緩められたためである。ただし、中産階級の中でも商工業自営業者層は家族手当や税制上の優遇措置の恩恵を受けなかったため、出生力があまり上昇しなかった¹⁷⁾。また、選択的な出生の増加と高学歴化による子供の将来の保障に関する願望の一般化が親の責任感の強化と子供と家族生活の価値の増大を示す一方で、家族の不完全な統合に関する大部分の指標が悪化していることから、特に中産階級で拡大家族と地域共同体の弱体化と併行して、夫婦家族を中心とする新種の社交性が発達する傾向があると推定できる¹⁸⁾。

3. 「出生力戦略」の評価

(1) 戦略概念の評価

ブルデューの出生力戦略と出生力モデルに関する評価を述べる前に、彼の戦略概念に対する若干の批判を行うことにする。第一に、DiMaggioが彼の概念装置全般について指摘しているところであるが¹⁹⁾、用語が一貫して使われておらず、満足な定義が与えられることが少ない。このことは前述の戦略の定義にも当てはまる。第二に、Crowが述べる通り²⁰⁾、最近の社会学で多用される戦略という用語の定義に関して合意はないにしても、通常は長期的な展望をもった意識的かつ合理的な決定を意味している。しかし、ブルデューは戦略が計画や意識的、合理的計算の産物でないと述べており²¹⁾、彼の用法は一般性を欠く。

第三に、ブルデューは多くの場合に戦略の主体として家族を念頭に置いているようであるが、Crow

13) 人口政策の具体的内容については前掲（注2）論文、小島宏（1984）の拙稿を参照されたい。

14) Bourdieu, 前掲（注1）論文, p.136.

15) Bourdieu, 前掲（注1）論文, p.140.

16) Bourdieu, 前掲（注1）論文, p.147.

17) Bourdieu, 前掲（注1）論文, pp.152-153.

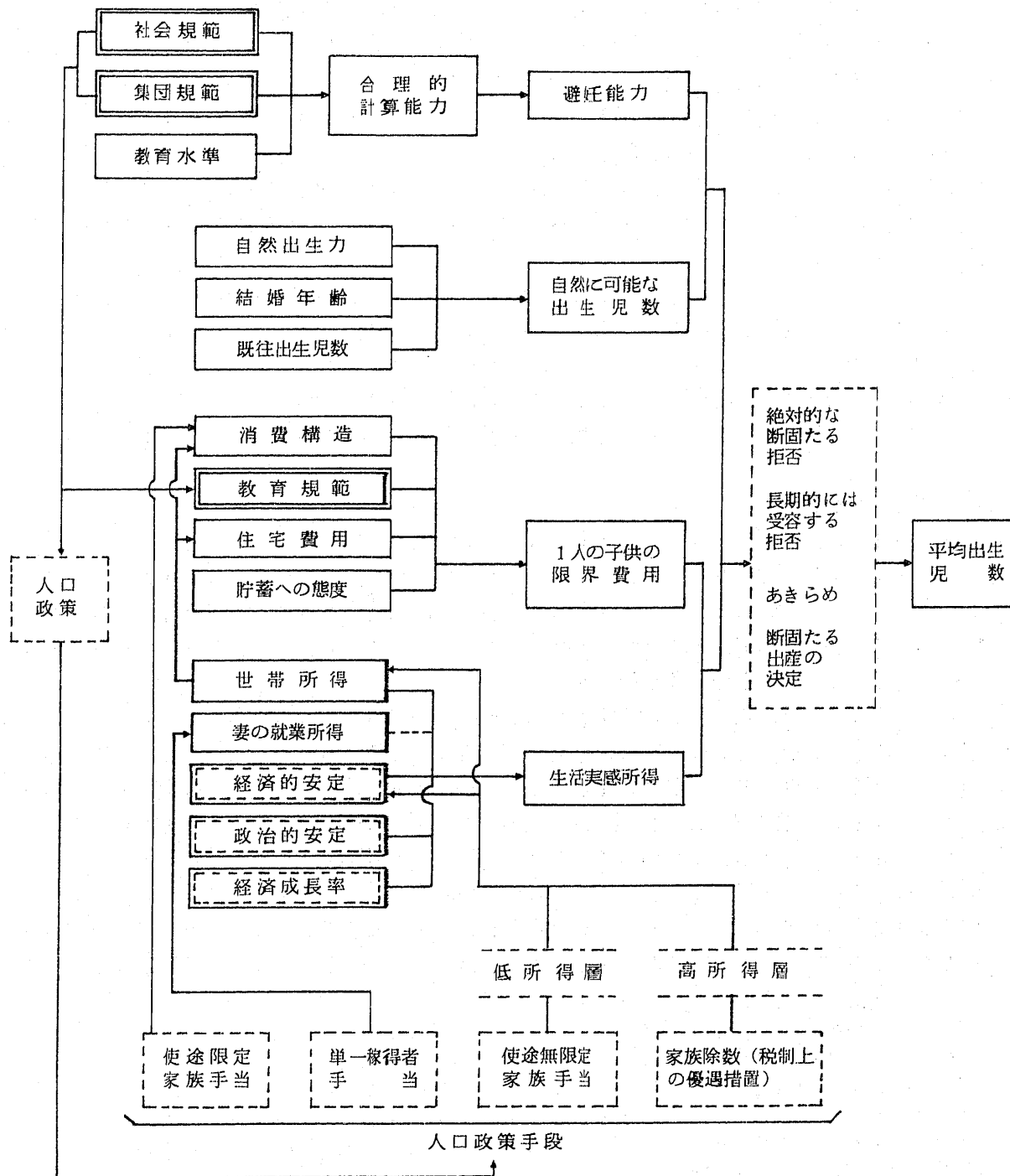
18) Bourdieu, 前掲（注1）論文, p.154.

19) Paul DiMaggio, "Review Essay: On Pierre Bourdieu", *American Journal of Sociology*, Vol. 84, No.6, 1979, p.1467.

20) Graham Crow, "The Use of the Concept of 'Strategy' in Recent Sociological Literature", *Sociology*, Vol.23, No.1, 1989, p.2, p.19.

21) Bourdieu, 前掲（注4）書, p.79.

図1 出生力に影響を与える変数全体の図式



凡例 { 明示的規範 構造変数
 動向変数 政策変数

(出所) Bourdieu et Darbel, 前掲(注1)書, P.145.
 (注) 「妻の就業所得」の右側の点線は筆者が補った。

が述べるように²²⁾ 家族(世帯)は利害が一致しない個人を含むので個人単位の分析も必要であろう。実際、ブルデュー自身も結婚戦略に関して家族成員間の利害の不一致を認めている²³⁾。また、人口学では夫と妻の出生力目標が必ずしも一致しないことは周知の事実である²⁴⁾。人口学においてはかつて J. Matras が「家族形成の社会的戦略」を唱え、それを結婚・出産上の地位に関する個人的戦略(個人にとって可能で代替的な行為の進路)別の成員の分布と定義したが²⁵⁾、これは一つの便法であろう。近年 G. Becker が「悪ガキ定理(Rotten Kid Theorem)」を唱え、いかに利己的な受益者も恵与者の家族所得を最大化し、そのことによってすべての行為の他の受益者に対する影響を内面化すると定義しているが²⁶⁾、これはもう一つの便法であるし、ブルデューの戦略概念に近いもののようにも思われる。

第四に、L. Tilly が指摘する通り²⁷⁾、戦略は社会関係を再生産する傾向があるが、状況が変化する場合にはそれ自体も変化しうるので、この点に関する分析も必要であろう。実際、ブルデュー自身も「独身と農民の状態」という論文の中では戦略ということばこそ使っていないが、ベアルンにおける社会変動に伴う結婚戦略の変化について論じているし²⁸⁾、出生力モデルの中にも動向変数を組み込んでいるので、出生力戦略についても社会変動の影響によって変化するものとして論じるべきであろう。

(2) 出生力戦略の評価

前述の戦略概念に対する批判はいずれも出生力戦略全般に当てはまることであるが、もう一点付け加えるとすれば三つの社会(カピリア、ベアルン、現代フランス)における出生力戦略が有機的に結び付けられて論じられていないことがある。前述の通り、後二者の社会における出生力戦略には類似性がみられ、理論上の関連があることが伺われるが、カピリアとそれらの社会における出生力戦略の間には相違があるし、理論上の関連も伺われない。

このような相違の一部は J. Goody が相続権(heirship)戦略におけるアフリカとユーラシアの相違の要因として述べている社会経済的背景の差違²⁹⁾によって説明できそうである。すなわち、前者では基本的生産手段(土地)の不足がほとんどなく、結婚によって娘の社会的地位がほとんど影響を受けないため、特定の土地を相続人に相続させることに関する重圧が被相続人にかからないのに対して、後者では社会経済的地位が相続にかかっているため、被相続人は相続人が社会的階梯をすべり落ちないように相続させることを目ざすとともに自らの老後の問題と土地の将来に関心をもっていることから、前者では出生力抑制があまり必要でないのに対して後者では必要となる。また、Goody は男子相続人が選好される社会においては出産(parenthood)戦略の一つとして、男子の誕生後に出生力抑制

22) Crow, 前掲(注20)論文, pp.9-11.

23) Bourdieu, 前掲(注4)書, p.86.

24) 最近のフランスについては以下の分析がある。

Laurent Toulement, "Les souhaits en matière de fécondité : comparaison des réponses des deux conjoints", Henri Leridon et alii (eds.), *La seconde révolution contraceptive. La régulation des naissances en France de 1950 à 1985* (INED «Travaux et Documents» Cahiers No.117), Paris, PUF, 1987, pp.226-247.

25) Judah Matras, "The Social Strategy of Family Formation: Some Variations in Time and Space", *Demography*, Vol.2, 1965, p.349.

26) Gary S. Becker, *A Treatise on the Family*, Cambridge, MA, Harvard University Press, 1981, p.183.

27) Louise Tilly, "Individual Lives and Family Strategies in the French Proletariat", *Journal of Family History*, Vol.4, No.2, 1979, p.139.

28) Pierre Bourdieu, "Célibat et condition paysanne", *Etude rurale*, No.5/6, 1962, pp.32-135.

29) Jack Goody, *Production and Reproduction: Comparative Study of the Domestic Domain*, Cambridge, England, Cambridge University Press, 1976, p.97.

が開始される傾向が強いことを挙げ、それが乳幼児死亡率の高い場合には次男の誕生後に開始されるが、低い場合には長男の誕生後に開始されると述べている³⁰⁾。このような乳児死亡率の差違もカピリアとベアルンおよび現代フランスとの間にみられる出生力戦略の相違の一部をもたらしている可能性がある。

次に、現代フランス社会における社会移動と出生力の関係に関するブルデューの出生力戦略仮説のあいまいさについて若干述べてみる。Kasarda *et al.* は両者の因果関係に関する仮説として論理的には①両者の関係はみせかけである、②出生力が社会移動に影響する、③社会移動が出生力に影響する、④両者が相互に影響する、の四種類がありうるとしている³¹⁾。一見したところブルデューの仮説は②に当たるが、世代間社会移動に関する親の願望が出生力に影響を与えるとすれば③に当たるようでもある。また、彼は中産階級の禁欲的エトスが教育（社会移動の手段）と出生力の両者に対する態度に影響を与えたと述べているので³²⁾、①に当たるとも言える。他方、G. Stevensは社会移動を平均的（構造）移動と相対的（周流）移動に区分しているが³³⁾このような視点からみるとブルデューのいう上方社会移動が中産階級全体のものか、その中の一部の家族のものかが必ずしも明確でない場合がある。さらに、F. de Singlyは子供の上方社会移動によって親子間の文化的、人間関係の距離が広がることが多いと述べているが³⁴⁾ そうだとすれば出生力戦略とそれを構成要素とする文化的、社会的、生物学的再生産戦略の間に矛盾があることにならないのであろうか。

(3) 出生力モデルの評価

図1に示された出生力決定要因モデルはいくつかの点で発表された当時としては画期的なものであった。第一に、子供の需要に関する変数だけでなく、供給に関する変数（出生力抑制に関するものも含む）を組み込んでいる上に、それらに影響を与える政策変数まで含んでおり、非常に包括的である。第二に、「既往出生児数」や動向変数が含まれていることにより動学的な分析の枠組としても利用しうる。第三に、「教育規範」、「住宅費用」、「貯蓄への態度」が変数として明示的に組み込まれている点がユニークである上に、わが国における出生力の分析に密接な関連をもつ。というのは、第8次出生力調査の結果によれば被雇用者層で「教育費が高い」、「子育てに金がかかる」、「家が狭い」を理想子供数と予定子供数のギャップの理由として挙げた者が多数を占めたからである³⁵⁾。

しかし、このモデルにも現時点からみると若干の制約がある³⁶⁾。第一に、子供の供給に関して重要な乳幼児死亡、人工妊娠中絶、出生間隔に関する変数が含まれていない。第二に、人口全体の出生力

30) Goody, 前掲(注29)書, p.96.

31) J. D. Kasarda, J. O. G. Billy and K. West, *Status Enhancement and Fertility: Reproductive Responses to Social Mobility and Educational Opportunity*, Orlando, Academic Press, 1986, pp. 47-67.

32) Pierre Bourdieu, "La transmission de l'héritage culturel", Darras (ed.), *Le partage des bénéfices. Expansion et inégalité en France*, Paris, Minuit, 1966, p. 399.

Pierre Bourdieu et Jean-Claude Passeron, *La reproduction. Éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Paris, Minuit, 1970, pp. 244-245.

33) Gillian Stevens, "Social Mobility and Fertility: Two Effects in One", *American Sociological Review*, Vol. 46, No. 5, 1981, pp. 573-585.

34) François de Singly, *Fortune et infortune de la femme mariée. Sociologie de la vie conjugale*, Paris, PUF, 1987, pp. 192-193.

35) 人口問題研究所, 「昭和57年第8次出生力調査(結婚と出生力に関する全国調査)——第I報告書——日本人の結婚と出生」(実地調査報告資料), 1983年, p. 87.

36) Strauss-Kahn は以下の文献で、ブルデューらが中産階級において追加出生児の相対費用ではなく絶対費用が高いと述べているとして批判しているが、ブルデューらは前述の通りに相対価格ということばを使っているので、この批判は的外れである。

Dominique Strauss-Kahn, *Economie de la famille et accumulation patrimoniale*, Paris, Editions Cujas, 1977, pp. 169-170.

に影響を与える未婚者と離死別者の割合と出生力が明示的に考慮されていない。第三に、経済的誘因の出生促進効果を自明のものとしているが、現在に至るまで必ずしもその効果が実証されていない³⁷⁾。

おわりに

最後に、ブルデューの出生力戦略と出生力モデルの学問的系譜について若干述べる。まず、社会移動と出生力の関係に関する彼の議論は、明記されていないがA. Dumontの古典的著作『人口減退と文明』で展開された「社会的毛細管現象」仮説に端を発し、P. Leroy-BeaulieuやJ. Bertillonによって引き継がれたものである³⁸⁾。また、引用文献等からINED（国立人口研究所）等の研究者による実証分析の³⁹⁾影響も受けていることが伺われる。

出生力モデル全体について直接的な影響を与えた研究は見出せなかったが、子供の供給についてはINED等における歴史人口学的、生物人口学的研究の影響が伺われる。また、引用文献が書かれていないがR. EasterlinやC. Westoffの名前が出てくるところからみても内容からみても、特に子供の需要についてはアメリカの経済人口学的、社会人口学的研究の成果⁴⁰⁾を取り入れているようである。政策変数についてはINSEEのFebvayの研究に負うと論文の最初に記されている。なお、ブルデューの著作全体がマルクス、デュルケム、ウェーバーといった古典的社会学者の影響を受けているので、当然のことながら彼の出生力理論も彼らの影響を受けていると言えよう。

37) 小島宏, 「出生促進政策の有効性」, 『人口問題研究』, 第45巻第2号, 1989年, pp.15-34.

38) Arsène Dumont, *Dépopulation et civilisation. Etude démographique*, Paris, Lecrosnier et Babé, 1890.

Jacques Bertillon, *La dépopulation de la France. Ses conséquences, ses causes, mesures à prendre pour la combattre*, Paris, 1911.

Paul Leroy-Beaulieu, *La question de la population*, Paris, 1913.

これらの古典の内容は以下の文献で紹介されているので参照されたい。

黒田俊夫, 「フランス社会学における人口論」, 南亮三郎(編), 『人口論史——人口学への道——』, 勁草書房, 1960年, pp.256-267.

岡田實, 『フランス人口思想の発展』, 千倉書房, 1984年, pp.202-221.

39) 例えば, 以下のものがある。

Marcel Bresard, "Mobilité sociale et dimension de la famille", *Population*, Vol.5, No.3, 1950, pp.533-566.

Alain Girard, "Mobilité sociale et dimension de la famille. Deuxième partie", *Population*, Vol.6, No.1, 1951, pp.103-124.

Alain Girard et Henri Bastide, "La stratification sociale et la démocratisation de l'enseignement", *Population*, Vol.18, No.3, 1963, pp.435-472.

40) 例えば, 以下のものが考えられる。

NBER (ed.), *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, Princeton University Press, 1960.

Charles Westoff et al. (eds.), *Family Growth in Metropolitan America*, Princeton, Princeton University Press, 1961.